



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月30日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/groups/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 檜木 孝麿 (TEL) 03-5220-5451
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	50,257	14.0	18,761	12.2	19,154	13.2	12,487	14.0
2025年3月期	44,077	△0.1	16,715	4.0	16,918	2.4	10,955	2.1

(注) 包括利益 2026年3月期 12,171百万円(6.0%) 2025年3月期 11,487百万円(4.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	39.36	—	25.7	29.9	37.3
2025年3月期	34.54	—	24.1	28.1	37.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 68百万円 2025年3月期 180百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	66,223	50,643	75.8	158.15
2025年3月期	61,786	47,589	76.4	148.71

(参考) 自己資本 2026年3月期 50,185百万円 2025年3月期 47,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	15,551	△4,314	△10,588	39,440
2025年3月期	13,116	11,982	△8,753	38,715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00	9,199	84.0	20.2
2026年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00	9,202	73.7	18.9
2027年3月期(予想)	—	14.00	—	15.00	29.00		71.3	

(注1) 2026年3月期年間配当金の内訳

2026年3月期の年間配当金は特別配当として年間配当金6円を含めた金額となっております。

第2四半期末 普通配当 11円00銭 特別配当 3円00銭

期末 普通配当 12円00銭 特別配当 3円00銭

(注2) 2027年3月期年間配当金の内訳

2027年3月期の年間配当金は特別配当として年間配当金4円を含めた金額となっております。

第2四半期末 普通配当 12円00銭 特別配当 2円00銭

期末 普通配当 13円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,900	5.8	8,600	2.4	8,600	0.3	6,200	14.6	19.46
通期	52,800	5.1	19,300	2.9	19,300	0.8	13,400	7.3	41.91

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 —社(社名) —、除外 —社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	336,934,800株	2025年3月期	336,934,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期	19,610,889株	2025年3月期	19,709,653株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	317,291,182株	2025年3月期	317,204,523株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	13,615	45.4	12,104	43.6	11,996	43.0	11,995	43.0
2025年3月期	9,365	4.9	8,426	6.4	8,388	6.7	8,387	6.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	37.81		—					
2025年3月期	26.44		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	23,434	19,123	81.6	60.27
2025年3月期	21,454	16,258	75.8	51.25

(参考) 自己資本 2026年3月期 19,123百万円 2025年3月期 16,258百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付書類)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■ 当連結会計年度の経過と経営成績

当社グループは、不祥事発覚後4年間の再生過程を経て、当連結会計年度において下表のとおり売上高並びに営業利益、経常利益、親会社に帰属する当期純利益のすべてにおいて過去最高の業績を計上することができました。

当社グループ本来の業績達成サイクルへの回帰も着実に進行し、当社グループは次連結会計年度以降の「第2創業」としての再成長ステージに歩みを進めることができたものと認識しております。

当連結会計年度の成約件数は1,061件（前年同期比17件減）にとどまりましたが、他方では引き続きミッドキャップ案件（売上高10億円以上又は利益5千万円以上）の成約に注力した結果、1件当たりのM&A売上高は、前連結会計年度の39.6百万円と比べ6.1百万円増加し、45.7百万円となりました。

着実に成果が出つつあるミッドキャップ案件受託施策の一層の強化、大規模セミナー等のダイレクト企画やA I活用を推進する一方で、削減可能な各種費用の抑制等を図った結果、経常利益率は38.1%となり、高利益率体制を維持することができました。

	当連結会計年度の業績予想	当連結会計年度の実績	前連結会計年度の実績	業績予想の達成率	前年同期比
売上高	46,300百万円	50,257百万円	44,077百万円	108.5%	+14.0%
営業利益	17,000百万円	18,761百万円	16,715百万円	110.4%	+12.2%
経常利益	17,000百万円	19,154百万円	16,918百万円	112.7%	+13.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	11,000百万円	12,487百万円	10,955百万円	113.5%	+14.0%

当連結会計年度における譲渡案件の新規受託件数は1,281件（前年同期1,432件）となり、前年同期と比べて151件減少しました。これは、これまでの可能な限り多くの受託を行う量拡大型の受託方針から「成約可能性」や「顧客に対する結果責任」を重視した受託方針へ転換したことによるものです。

この方針転換により実質的な有効受託件数は上昇すると見込んでおり、将来の収益性向上に向けた前向きな構造転換を実施しております。

■ 当連結会計年度の営業の取組

① データドリブン経営

当社グループでは2025年2月にA Iによる商談解析サービス「Bring Out」を提供する株式会社ブリングアウトと資本業務提携を行っております。この「Bring Out」を用いて当社グループの営業コンサルタントが商談の際に顧客情報や顧客ニーズなどを録音し、その商談の音声データから重要情報を抽出・分析したうえで商談データを可視化し、社内の顧客管理システムへ格納します。そのデータを活用することで主に次の3点に注力しております。

- 1) 企業データベースの構築、企業データと過去の事例や専門家等の社内ナレッジとの連携
- 2) A Iを活用した新規買い受託件数の増加、成約率の向上
- 3) ハイパフォーマーの商談を解析し、コンサルタントの育成に活用

このようにA Iを活用した顧客情報管理を行うことで、当社グループのコンサルティング品質を更に高度化しております。2026年3月時点で以下の情報集積を行っております。

譲渡企業：約3,000社分の定性情報インタビュー、800件以上のキックオフミーティングの録音・解析

譲受候補企業：約9,000社のM&Aニーズインタビュー、7,000社以上の企業概要書提案

（音声データの録音は商談参加者全員の許諾を得た場合のみ取得しています。また、録音された音声データは「日本M&Aセンター 個人情報保護方針」の利用目的の範囲内で利用しています。）

② ダイレクトマーケティングの強化

「企業をイノベーションするM&Aセミナー 日本創生2025」と題し、当連結会計年度間においては全国で約40会場においてセミナーを開催し、前年同期比で1.5倍を超える10,000名超の申し込みをいただきました。これらのセミナー以外にも、M&Aに馴染みのない経営者向けのオンラインセミナーや、少人数の経営者同士で行う意見交換会等の多様なセミナーを行い、多くの経営者にM&Aの魅力を伝え、当社グループが継続的にフォローを行うことで新規受託の獲得へ繋げてまいります。

また、当社グループでは地域に特化した「地方創生プロジェクト」を行っております。これは地方にお住まいの経営者の課題解決を迅速に行えるよう、各地域に専属のコンサルタントを常駐させ、経営相談窓口を開設して経営者のお悩みに寄り添い、支援を行っております。この経営相談窓口は、新潟県、宮城県、茨城県と静岡県との4県に加え、2026年1月には新たに山口県にも開設しております。

③ 地域金融機関との合弁事業

2025年7月に当社と株式会社沖縄銀行の共同出資により、沖縄県の企業の事業承継問題の解決に貢献し、地域経済の持続的成長を支援する目的で株式会社おきぎんサクセスパートナーズを設立いたしました。

地域金融機関との合弁事業は、当社と株式会社十六フィナンシャルグループの共同出資によるNOBUNAGAサクセッション株式会社や、当社、株式会社肥後銀行と台湾の玉山ベンチャーキャピタルの3社の共同出資による九州M&Aアドバイザーズ株式会社につき3社目となります。このように当社グループでは地域金融機関との連携を一層強化することでそれぞれの地域経済の持続的成長を支援し続けてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,192百万円(2.8%)増加し、43,758百万円となりました。これは主に、売掛金が1,824百万円減少し、現金及び預金が1,236百万円、その他が1,615百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,244百万円(16.9%)増加し、22,464百万円となりました。これは主に、投資有価証券が2,542百万円、敷金及び保証金が2,285百万円増加し、長期貸付金が1,085百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,436百万円(7.2%)増加し、66,223百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,237百万円(32.7%)増加し、13,133百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が500百万円、その他が1,826百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,853百万円(43.1%)減少し、2,446百万円となりました。これは、長期借入金1,900百万円減少し、繰延税金負債が46百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,383百万円(9.7%)増加し、15,579百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,053百万円(6.4%)増加し、50,643百万円となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益による増加額12,487百万円及び配当金の支払による減少額9,200百万円などにより3,261百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、39,440百万円と、前連結会計年度末に比べて725百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15,551百万円と前年同期に比べ2,435百万円(18.6%)の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が19,170百万円となったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,314百万円(前年同期は11,982百万円の収入)となりました。これは主に敷金及び保証金が2,284百万円増加したこと、投資有価証券の取得による支出が2,155百万円、長期貸付けによる支出が799百万円あったこと及び有形固定資産の取得による支出が251百万円あったことや、定期預金の払戻による収入が1,397百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10,588百万円と前年同期と比べ1,834百万円(21.0%)の増加となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が1,400百万円あったこと、及び配当金の支払額が9,200百万円あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	86.1	82.8	74.9	76.4	75.8
時価ベースの自己資本比率(%)	968.9	495.1	533.8	297.0	301.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.0	0.0	59.8	41.2	25.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18,620.7	209,061,518.7	1,197.7	704.1	300.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2027年3月期通期の業績については、売上高は52,800百万円（当連結会計年度実績比5.1%増）、営業利益（当連結会計年度実績比2.9%増）及び経常利益は19,300百万円（当連結会計年度実績比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13,400百万円（当連結会計年度実績比7.3%増）を見込んでおります。

2027年3月期通期の業績予想値を上記のとおりとすることで業界環境の変化を踏まえ、顧客に一層寄り添う時間を創出するとともに確実な業績達成を通じてステークホルダーからの信頼回復を図ること等を企図しております。

また、2027年3月期の配当予想につきましては、上記施策を着実に実行するため、株主の皆様からの一層のご支援とご理解をいただきたく、通期の1株当たり配当金を当連結会計年度と同額の29円といたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,211	40,447
売掛金	2,633	808
前払費用	570	739
その他	152	1,767
貸倒引当金	△0	△4
流動資産合計	42,566	43,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	741	813
減価償却累計額	△443	△457
建物(純額)	298	355
その他	633	712
減価償却累計額	△483	△492
その他(純額)	150	219
有形固定資産合計	449	575
無形固定資産		
	133	138
投資その他の資産		
投資有価証券	13,945	16,488
長期貸付金	1,085	-
繰延税金資産	240	603
長期預金	1,009	9
敷金及び保証金	1,331	3,617
その他	1,024	1,029
投資その他の資産合計	18,636	21,749
固定資産合計	19,219	22,464
繰延資産		
創立費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	61,786	66,223
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,088	722
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,900
未払費用	2,196	2,580
未払法人税等	3,353	3,814
契約負債	216	143
預り金	157	164
賞与引当金	330	345
役員賞与引当金	1	484
その他	1,152	2,978
流動負債合計	9,896	13,133
固定負債		
長期借入金	4,000	2,100
長期未払金	168	168
繰延税金負債	131	177
固定負債合計	4,300	2,446
負債合計	14,196	15,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045	4,045
資本剰余金	3,908	3,908
利益剰余金	56,944	60,206
自己株式	△18,903	△18,808
株主資本合計	45,995	49,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,015	600
為替換算調整勘定	163	232
その他の包括利益累計額合計	1,179	833
非支配株主持分	415	457
純資産合計	47,589	50,643
負債純資産合計	61,786	66,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	44,077	50,257
売上原価	17,374	19,979
売上総利益	26,703	30,277
販売費及び一般管理費	9,987	11,516
営業利益	16,715	18,761
営業外収益		
受取利息	79	173
受取配当金	46	53
投資事業組合運用益	-	44
持分法による投資利益	180	68
為替差益	-	91
その他	28	16
営業外収益合計	334	447
営業外費用		
支払利息	28	53
投資事業組合運用損	73	-
為替差損	29	-
支払手数料	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	131	54
経常利益	16,918	19,154
特別利益		
持分変動利益	10	-
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	15
特別利益合計	10	15
税金等調整前当期純利益	16,929	19,170
法人税、住民税及び事業税	6,032	6,742
法人税等調整額	△71	△87
法人税等合計	5,961	6,655
当期純利益	10,968	12,515
非支配株主に帰属する当期純利益	12	28
親会社株主に帰属する当期純利益	10,955	12,487

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	10,968	12,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	423	△415
為替換算調整勘定	98	60
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	10
その他の包括利益合計	519	△343
包括利益	11,487	12,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,472	12,141
非支配株主に係る包括利益	15	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,045	3,993	54,158	△18,963	43,234
当期変動額					
剰余金の配当			△8,247		△8,247
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動		△84	84		-
親会社株主に帰属する当期純利益			10,955		10,955
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△7		59	52
利益剰余金から資本剰余金への振替		7	△7		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△84	2,786	59	2,760
当期末残高	4,045	3,908	56,944	△18,903	45,995

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	592	70	662	12	63	43,973
当期変動額						
剰余金の配当						△8,247
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動						-
親会社株主に帰属する当期純利益						10,955
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						52
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	423	93	516	△12	351	855
当期変動額合計	423	93	516	△12	351	3,615
当期末残高	1,015	163	1,179	-	415	47,589

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	4,045	3,908	56,944	△18,903	45,995
当期変動額					
剰余金の配当			△9,200		△9,200
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の 変動					-
親会社株主に帰属す る当期純利益			12,487		12,487
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△24		94	70
利益剰余金から資本 剰余金への振替		24	△24		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	-	3,261	94	3,356
当期末残高	4,045	3,908	60,206	△18,808	49,351

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,015	163	1,179	-	415	47,589
当期変動額						
剰余金の配当						△9,200
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の 変動						-
親会社株主に帰属す る当期純利益						12,487
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						70
利益剰余金から資本 剰余金への振替						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△414	69	△345	-	42	△303
当期変動額合計	△414	69	△345	-	42	3,053
当期末残高	600	232	833	-	457	50,643

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,929	19,170
減価償却費	136	168
のれん償却額	22	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	482
受取利息及び受取配当金	△125	△226
支払利息	28	53
固定資産売却損益 (△は益)	△0	-
持分変動損益 (△は益)	△10	-
為替差損益 (△は益)	22	△188
持分法による投資損益 (△は益)	△180	△68
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△34	1,839
前払費用の増減額 (△は増加)	△59	△163
仕入債務の増減額 (△は減少)	159	△354
未払費用の増減額 (△は減少)	167	374
契約負債の増減額 (△は減少)	△110	△73
預り金の増減額 (△は減少)	△71	7
その他	△125	649
小計	16,768	21,696
利息及び配当金の受取額	135	221
利息の支払額	△18	△51
法人税等の支払額	△3,769	△6,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,116	15,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△38	△2,284
有形固定資産の取得による支出	△48	△251
無形固定資産の取得による支出	△23	△67
投資有価証券の取得による支出	△4,383	△2,155
投資有価証券の売却等による収入	2,000	47
出資金の分配による収入	853	776
出資金の払戻による収入	170	-
定期預金の預入による支出	△590	△904
定期預金の払戻による収入	15,253	1,397
関係会社株式の取得による支出	△140	△80
長期貸付けによる支出	△1,085	△799
その他	14	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,982	△4,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	498	-
長期借入金の返済による支出	△1,400	△1,400
自己株式の処分による収入	59	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△8,247	△9,200
非支配株主からの払込みによる収入	335	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,753	△10,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,411	725
現金及び現金同等物の期首残高	22,303	38,715
現金及び現金同等物の期末残高	38,715	39,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金」及び「流動負債」の「その他」に含めていた「役員賞与引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた2,356百万円は、「敷金及び保証金」1,331百万円、「その他」1,024百万円として、「流動負債」の「その他」に表示していた1,153百万円は、「役員賞与引当金」1百万円、「その他」1,152百万円としてそれぞれ組替えております。

(連結損益計算書関係)

従来、「売上原価」として計上していた費用の一部を「販売費及び一般管理費」として計上しております。

これは、当連結会計年度に当社グループ全体において実施した、組織変更及び社内の人員区分の変更に伴い、M&Aコンサルティング事業における売上高と売上原価の対応を明確にし売上総利益をより適正に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「売上原価」に含めて表示していた1,924百万円は、「販売費及び一般管理費」に組替えております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
提携仲介契約締結時報酬	4,118	3,999
業務中間報酬	4,578	4,903
成功報酬	33,536	39,108
その他M&Aコンサルティング報酬	475	477
その他	1,368	1,768
合計	44,077	50,257

(注) 「その他」の区分にはTOKYO PRO Market上場支援事業及び情報ネットワーク関連の会費収入等が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、M&Aコンサルティング事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	148円71銭	158円15銭
1株当たり当期純利益	34円54銭	39円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,955	12,487
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,955	12,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	317,204,523	317,291,182

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,589	50,643
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	415	457
(うち非支配株主持分(百万円))	(415)	(457)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,174	50,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	317,225,147	317,323,911

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日を効力発生日として、当社のファンド事業に関する権利義務について、新設分割（以下、「本新設分割」）により、新たに設立する株式会社J-Capital（以下、「新設会社」）に承継いたしました。

1. 本新設分割の目的

当社グループはこれまで“世界No. 1のM&A総合企業”を目指し、M&A仲介事業を中心として企業評価・財産承継・PMI・オンライン事業承継マッチングサービス・PEファンドなど、それぞれの領域に特化した子会社や関連会社を設立し、グループ企業としての事業領域を拡大し続けてまいりました。そして、当社設立30周年の節目である2021年10月には、当社グループの成長と発展に向け、純粹持株会社体制に移行しております。

また、当社では、ファンド事業をM&A仲介事業に並ぶ第二の柱とするべく、特に注力してまいりました。具体的には、株式会社日本投資ファンド、株式会社日本サーチファンド、株式会社AtoG Capitalといったグループ会社を中心にファンドとしての実績を積み重ね、事業規模を拡大してまいりました。

そのような背景のもと、当社設立35周年を迎えるに当たって、以下の目的を持って、今後のさらなる成長と発展に向け、会社分割によりファンド事業を統括する中間持株会社として、新設会社を設立することいたしました。

2. 本新設分割の要旨

(1) 本新設分割の日程

2026年2月13日 新設分割計画承認取締役会

2026年4月1日 本新設分割効力発生日

※本新設分割は、会社法第805条に規定する簡易新設分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行っております。

(2) 本新設分割の方式

当社を分割会社とし、本新設分割により設立される新設会社を承継会社とする簡易新設分割であり、新設会社は当社の100%子会社となります。

(3) 本新設分割に係る割当ての内容

新設会社は本新設分割に際して普通株式6,000株を発行し、その全株式を当社に割当交付いたしました。

(4) 本新設分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本新設分割により増減する資本金

本新設分割により当社の資本金の額に変更はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、ファンド事業に関する資産、債務、契約その他の権利義務のうち、2026年2月13日付け新設分割計画書において定めるものを当社から承継いたしました。

(7) 債務履行の見込み

本新設分割において、承継会社の債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

3. 本新設分割の当事会社の概要

	分割会社	新設会社
(1) 名称	株式会社日本M&Aセンターホールディングス	株式会社J-Capital
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三宅 卓	代表取締役社長 大槻 昌彦
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理等	ファンド事業
(5) 資本金	4,045百万円	300百万円
(6) 設立年月日	1991年4月25日	2026年4月1日
(7) 発行済株式数	336,934,800株	6,000株
(8) 決算期	3月末日	3月末日

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。